

参 考 資 料

平成 2 6 年 1 0 月 3 日

1. 平成25年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

・平成25年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲442億円、NTT西日本で▲376億円の赤字（東西計で▲819億円）となっている。

○平成25年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	252,478	294,636	▲42,157	259,987	295,914	▲35,926
基本料	252,478	294,323	▲41,845	259,987	295,644	▲35,656
緊急通報	—	312	▲312	—	270	▲270
第一種公衆電話	696	2,781	▲2,085	397	2,080	▲1,683
市内通信	694	2,773	▲2,078	395	2,072	▲1,677
離島特例通信	1	5	▲4	1	6	▲4
緊急通報	—	2	▲2	—	1	▲1
合計	253,174	297,417	▲44,242	260,384	297,995	▲37,610
(参考) 前年度	278,536	332,402	▲53,866	284,439	332,751	▲48,311
増減	▲25,361	▲34,984	+9,623	▲24,055	▲34,756	+10,701

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・LRICモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>
(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

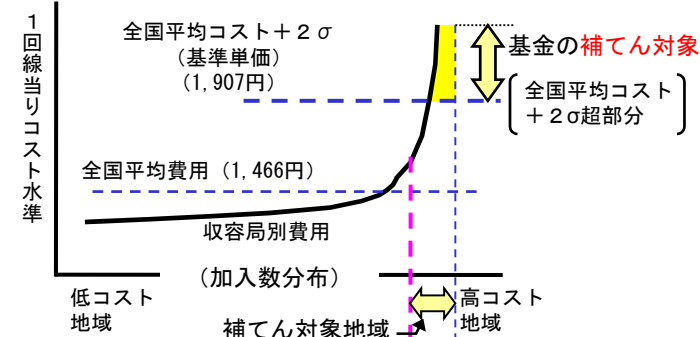
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2,520	2,990	836	3,826	▲1,306	2,169
NTT西日本	2,594	3,129	872	4,001	▲1,407	2,281
合計	5,115	6,119	1,708	7,827	▲2,712	4,449
(参考)前年度	5,609	6,312	1,850	8,162	▲2,554	4,435
増減	▲494	▲193	▲142	▲335	▲159	+14

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	22,500	23,434	3,034	2,101	102.4 <2.3%>
NTT西日本	23,702	26,456	3,622	869	115.6 <2.6%>
合計	46,202	49,889	6,656	2,970	218.0 <4.9%>
(参考)前年度	47,396	51,114	6,694	2,975	217.3
増減	▲494	▲193	▲37	▲5	+0.7

高コストから順に
4.9%を抽出

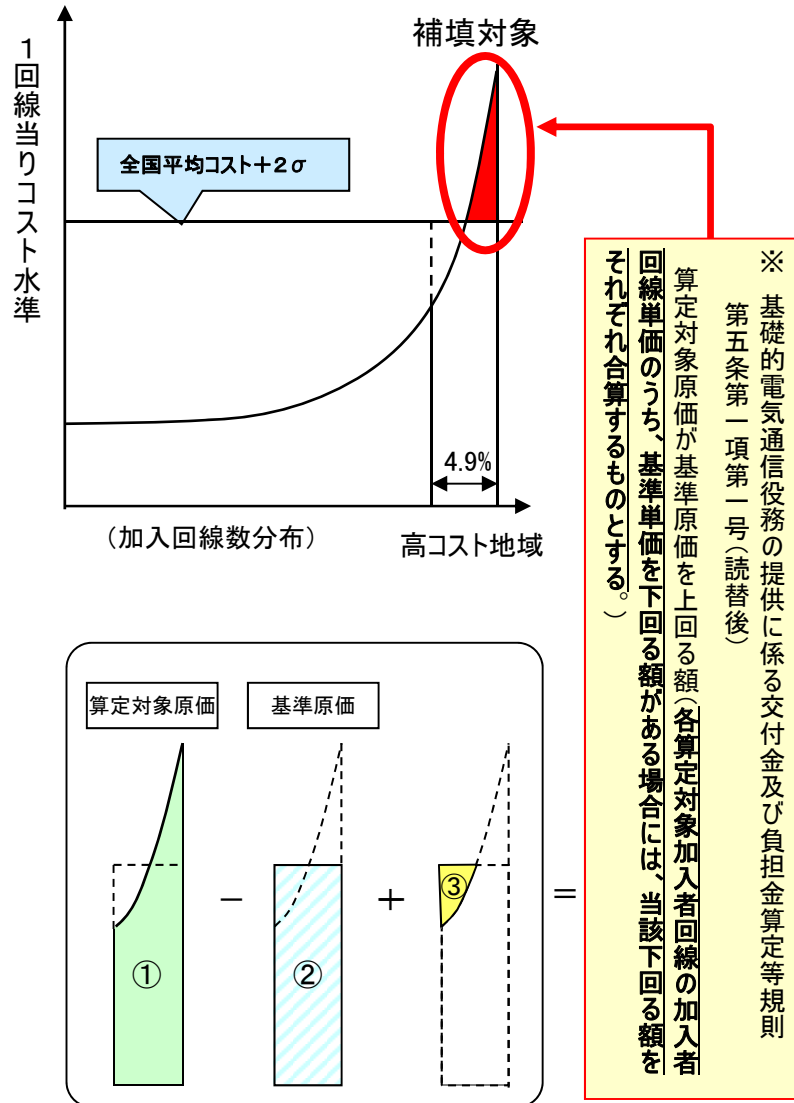
(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

【参考】 加入電話・基本料に係る補填対象額の算定方法

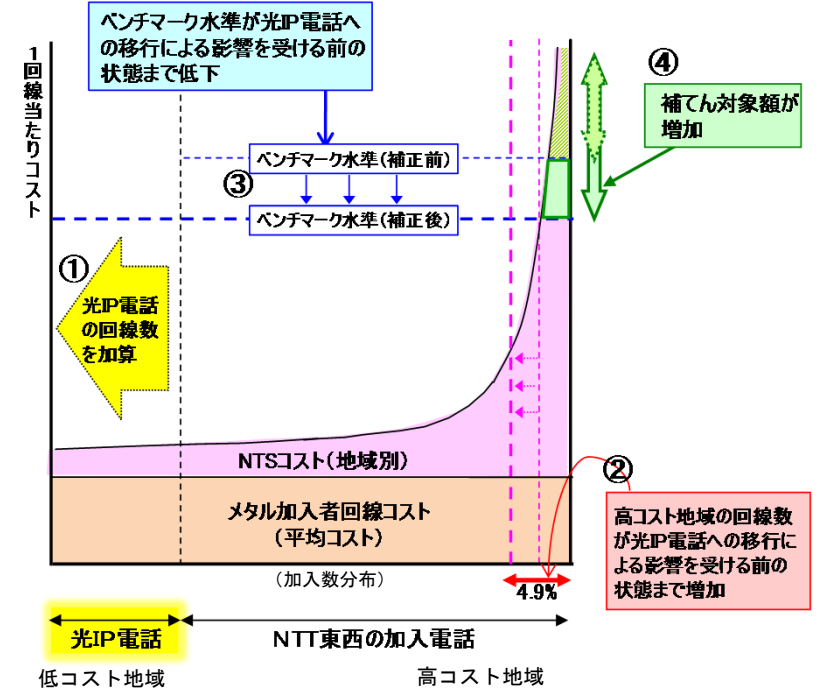
I 加入電話・基本料に係る補填対象額算定方法のイメージ



II IP化の進展に伴うコスト算定方法の補正 (光IP電話へ移行した回線数の加入者回線数への加算)

(単位：万回線、百万円)

	補正前回線数	補正後回線数	補正回線数	補填対象額の増加額
NTT東日本	1173.9	2168.6	994.7	253
NTT西日本	1224.2	2280.5	1056.3	327
合計	2398.2	4449.2	2051.0	580



②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	404	3	407	▲407	1,174
NTT西日本	—	222	2	224	▲224	1,224
合計	—	626	6	631	▲631	2,398
（参考）前年度	—	602	3	604	▲604	2,624
増減	—	+24	+3	+27	▲27	▲226

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	28	29.4 <1.2%>
NTT西日本	25	88.1 <3.7%>
合計	53	117.5 <4.9%>
（参考）前年度	44	128.6
増減	+9	▲11.1

補てん対象額

③ 第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	695	2,597	94	2,691	1,997	57,983
NTT西日本	396	2,211	39	2,250	1,854	50,672
合計	1,091	4,808	133	4,941	3,851	108,655
(参考)前年度	1,154	4,855	150	5,005	3,851	
増減	▲64	▲47	▲16	▲63	+0	

補てん対象額

④ 第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2	5	0	5	3	11,322
NTT西日本	1	6	0	7	5	2,626
合計	3	11	0	11	8	13,948
(参考)前年度	3	11	0	11	8	
増減	+0	+0	▲0	+0	+0	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	3	0	3	3	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	+0	+0	+0	+0	

補てん対象額

(参考)ユニバーサルサービス制度の交付金の額の算定における特別損失の扱いについて

- 今年度のユニバーサルサービスの交付金及び負担金の額の算定においては、これまでと同様に、基礎的電気通信役務の提供に要した原価に東日本大震災による災害特別損失及び環境対策引当金繰入額のうち基礎的電気通信役務の提供に係るものを含めている。
- 交付金の額の算定において基礎的電気通信役務の提供に要した原価に災害特別損失及び環境対策引当金繰入額のうち基礎的電気通信役務の提供に係るものを含めることについて、昨年度と同様に、電気通信事業法第109条第1項に基づく交付金の額及び交付方法の認可の申請並びに同法第110条第2項に基づく負担金の額及び徴収方法の認可の申請に併せて、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第3条ただし書に基づく許可の申請を行う。

※ なお、本件については、NTT東日本及びNTT西日本からも、電気通信事業法第109条第2項に基づく算定に関して、総務大臣に対して、同様の許可の申請がされている。

【参考】

◇ 特別損失(収支表ベース)

- ・ 平成24年度災害特別損失 80億円
→ うち基礎的電気通信役務の設備管理部門に係るもの 26億円
- ・ 平成25年度環境対策引当金繰入額 95億円
→ うち基礎的電気通信役務の設備利用部門に係るもの 1億円

◇ 補てん対象額及び合算番号単価への影響(NTT東西合計・試算)

- ・ 基礎的電気通信役務の提供に要した原価への影響 : 19.3億円
- ・ 補てん額への影響 : 8百万円
- ・ 合算番号単価への影響 : 0.003円

3. 補てん対象額と番号単価

- ・ 補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	2,101百万円	28百万円	1,997百万円	3百万円	2百万円	4,130百万円
NTT西日本	869百万円	25百万円	1,854百万円	5百万円	1百万円	2,754百万円
東西計	2,970百万円	53百万円	3,851百万円	8百万円	3百万円	6,885百万円
(参考) 前年度	2,975百万円	44百万円	3,851百万円	8百万円	2百万円	6,880百万円
増 減	▲5百万円	+9百万円	+0百万円	+0百万円	+0百万円	+5百万円

○支援業務費 (H26 予算額：予算額 62百万円 - 前期繰越額 8百万円)

54百万円

(H25 予算額：54百万円)

○予測前年度過不足額

+1,245百万円

○番号単価

$$\begin{aligned}
 & \text{(合算) 番号単価} = \frac{\text{補てん対象額 (6,885百万円)} + \text{支援業務費 (54百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (+1,245百万円)}}{\text{平成27年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,767百万番号)}} = 2.057298093\text{円/月・番号}
 \end{aligned}$$

(合算) 番号単価

2円/番号・月

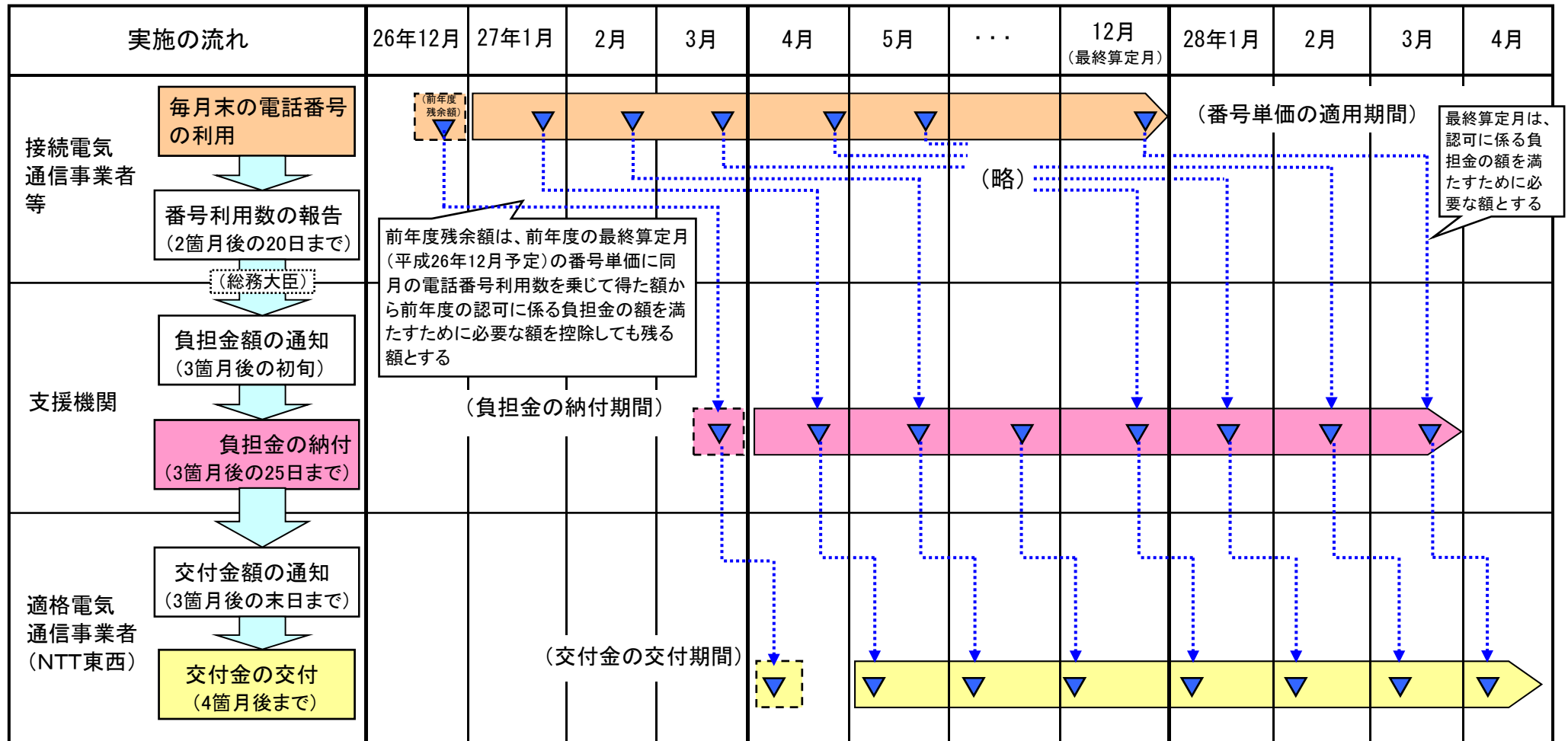
〔うち、東日本分：1.199857130円
西日本分：0.800142869円〕

〔前年度(7月～12月) >
3円/番号・月
NTT東日本分：1.79596439円
NTT西日本分：1.20403561円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

4 毎月の負担金納付・交付金交付の流れ

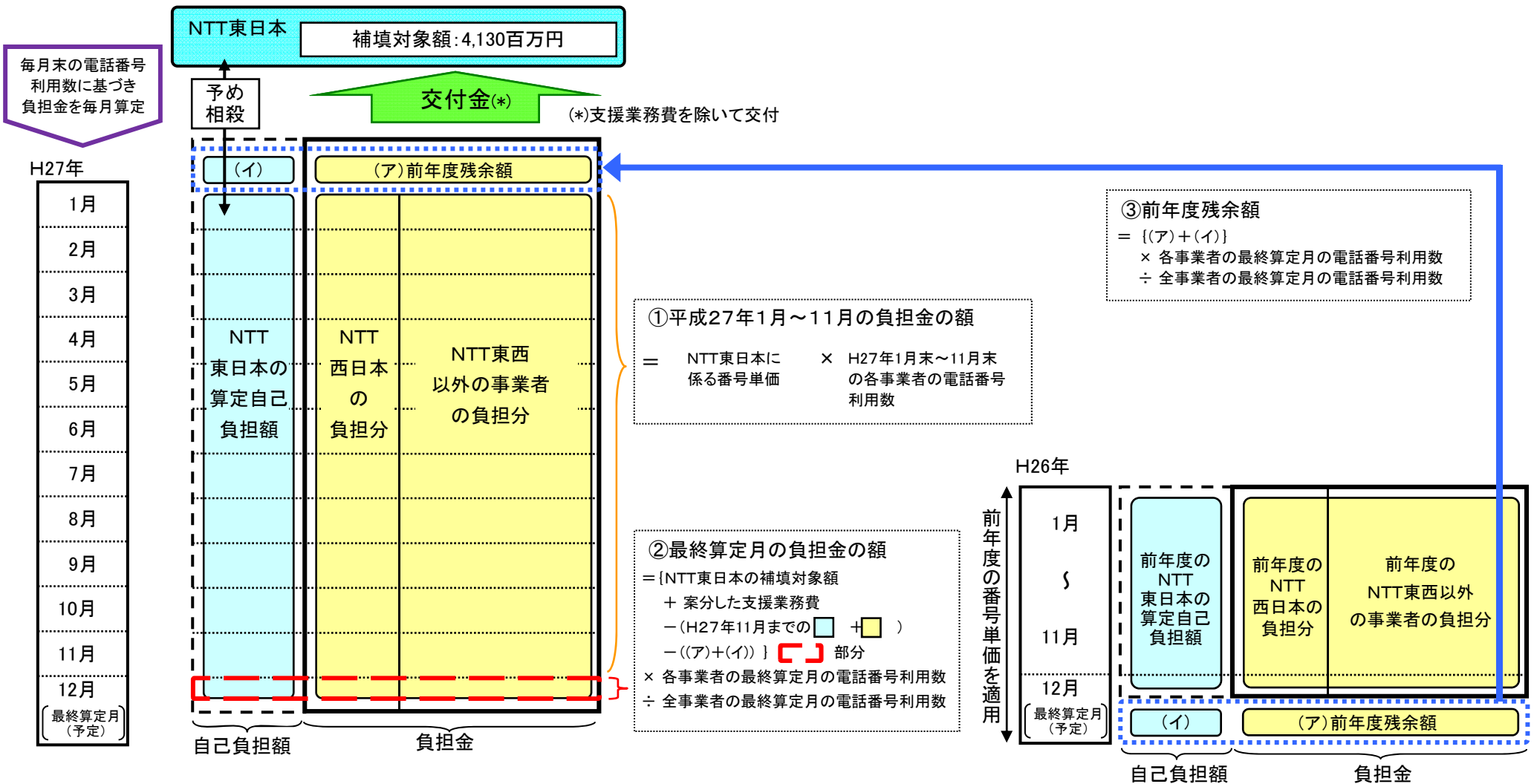
- ・接続電気通信事業者等は、各月末の電話番号利用数に基づき通知された負担金を、3箇月後の25日までに納付する。
- ・支援機関は、納付された負担金に基づき、納付があった月の末日までに適格電気通信事業者（NTT東西）に交付金額を通知し、その翌月までに交付金を交付する。



(注)税金計算上、負担金の損金計上・交付金の益金計上はそれぞれ通知のある平成27年3月～平成28年3月とされている。

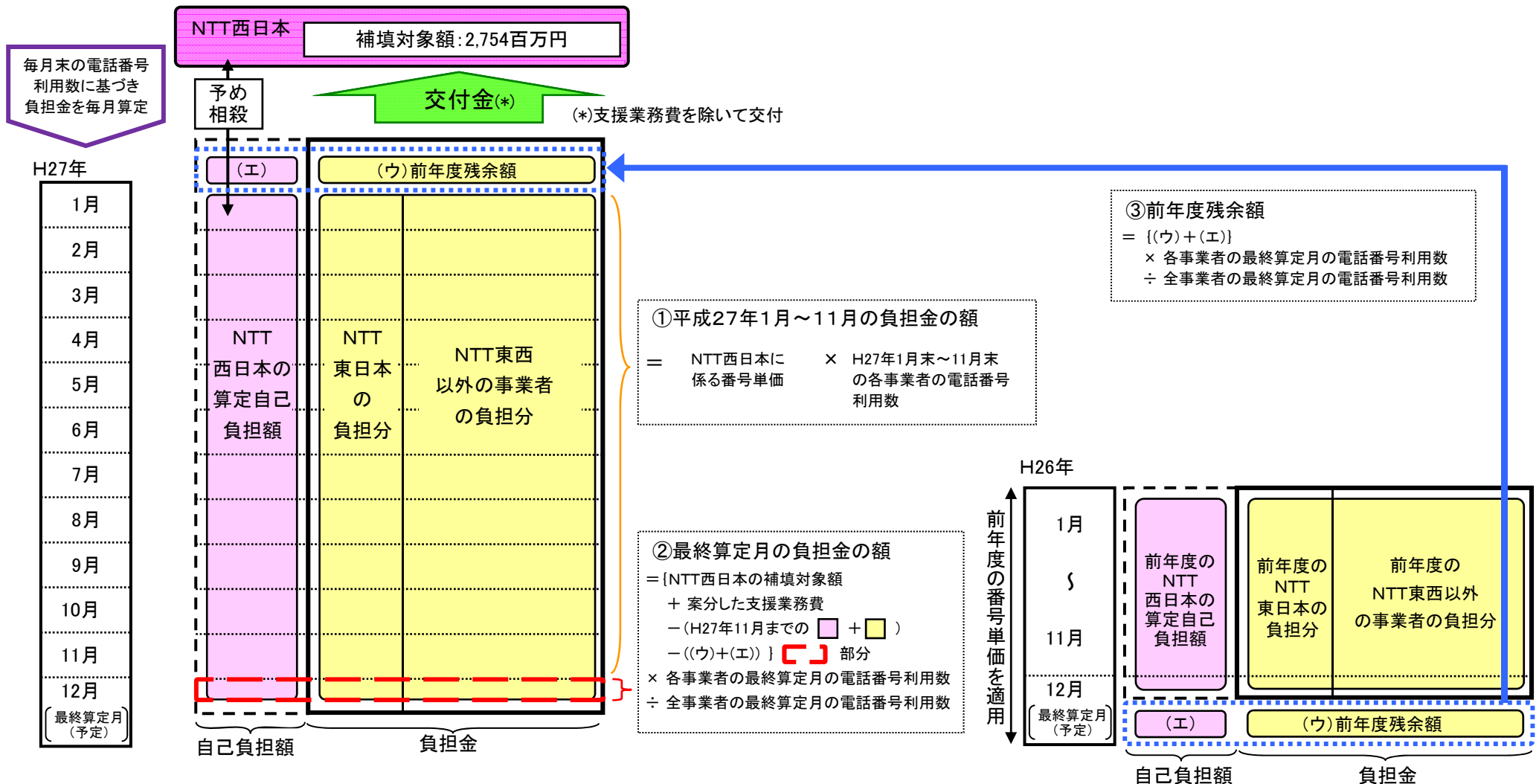
5-1 補填対象額を賄うために必要な「負担金の額」の徴収について【NTT東日本分】

- 各電気通信事業者（補填を受けるNTT東西自らを含む）は、毎月、「番号単価×電話番号利用数」等により算定される負担金を納付。
- 前年度の全負担事業者における最終算定月の番号単価に同月の電話番号利用数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除しても残る額（前年度残余額（＝（ア）））は、当年度の負担金の額に充当。
- 最終算定月については、補填対象額に案分した支援業務費を加えた額から前月までの負担額と算定自己負担額及び前年度残余額とNTT東日本の算定自己負担額における前年度残余額に相当する額（＝（イ））を減じた残余の額を各電気通信事業者の電話番号利用数で案分して算出。



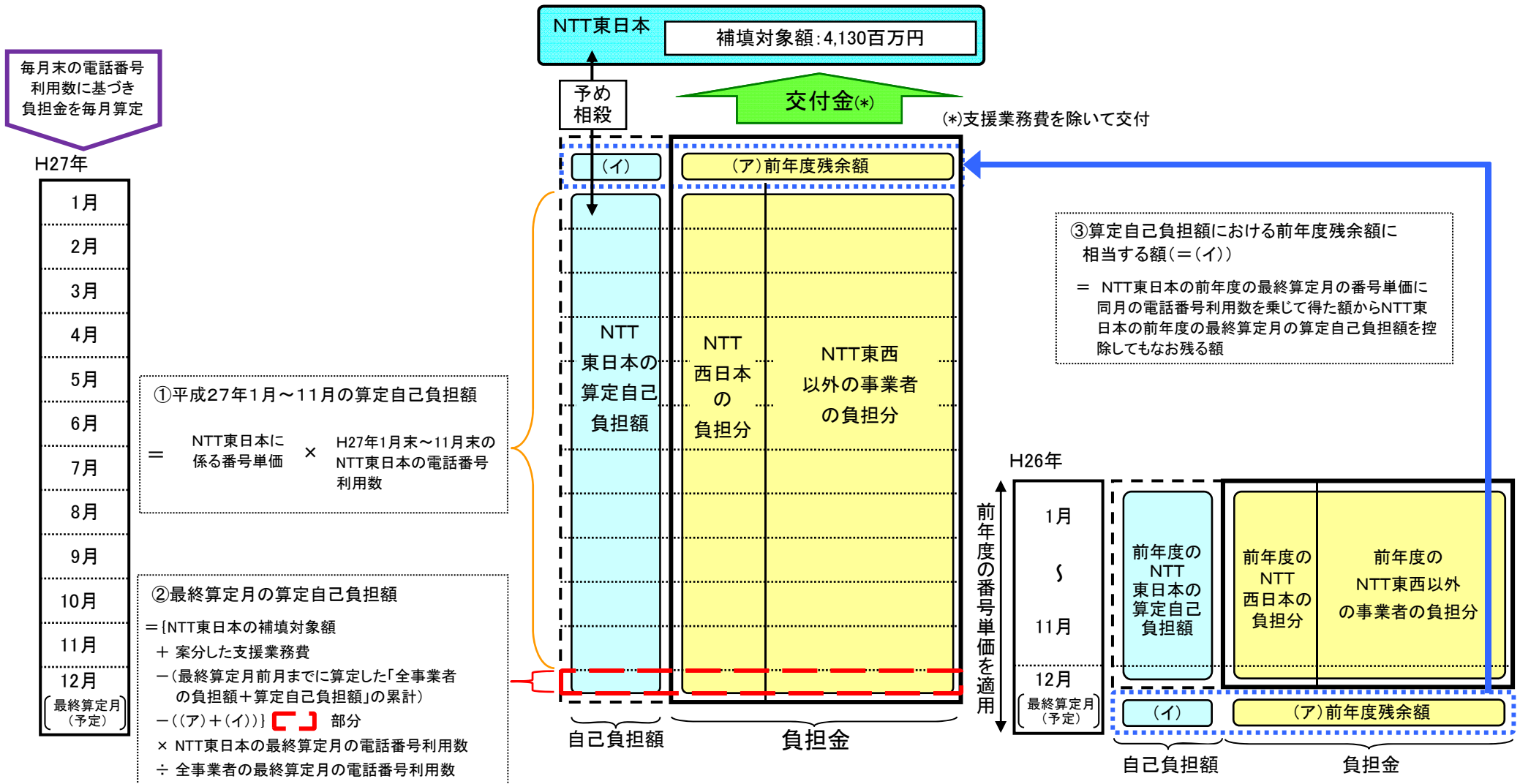
5-2 補填対象額を賄うために必要な「負担金の額」の徴収について【NTT西日本分】

- 各電気通信事業者（補填を受けるNTT東西自らを含む）は、毎月、「番号単価×電話番号利用数」等により算定される負担金を納付。
- 前年度の全負担事業者における最終算定月の番号単価に同月の電話番号利用数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除しても残る額（前年度残余額（＝ウ））は、当年度の負担金の額に充当。
- 最終算定月については、補填対象額に案分した支援業務費を加えた額から前月までの負担額と算定自己負担額及び前年度残余額とNTT西日本の算定自己負担額における前年度残余額に相当する額（＝工）を減じた残余の額を各電気通信事業者の電話番号利用数で案分して算出。



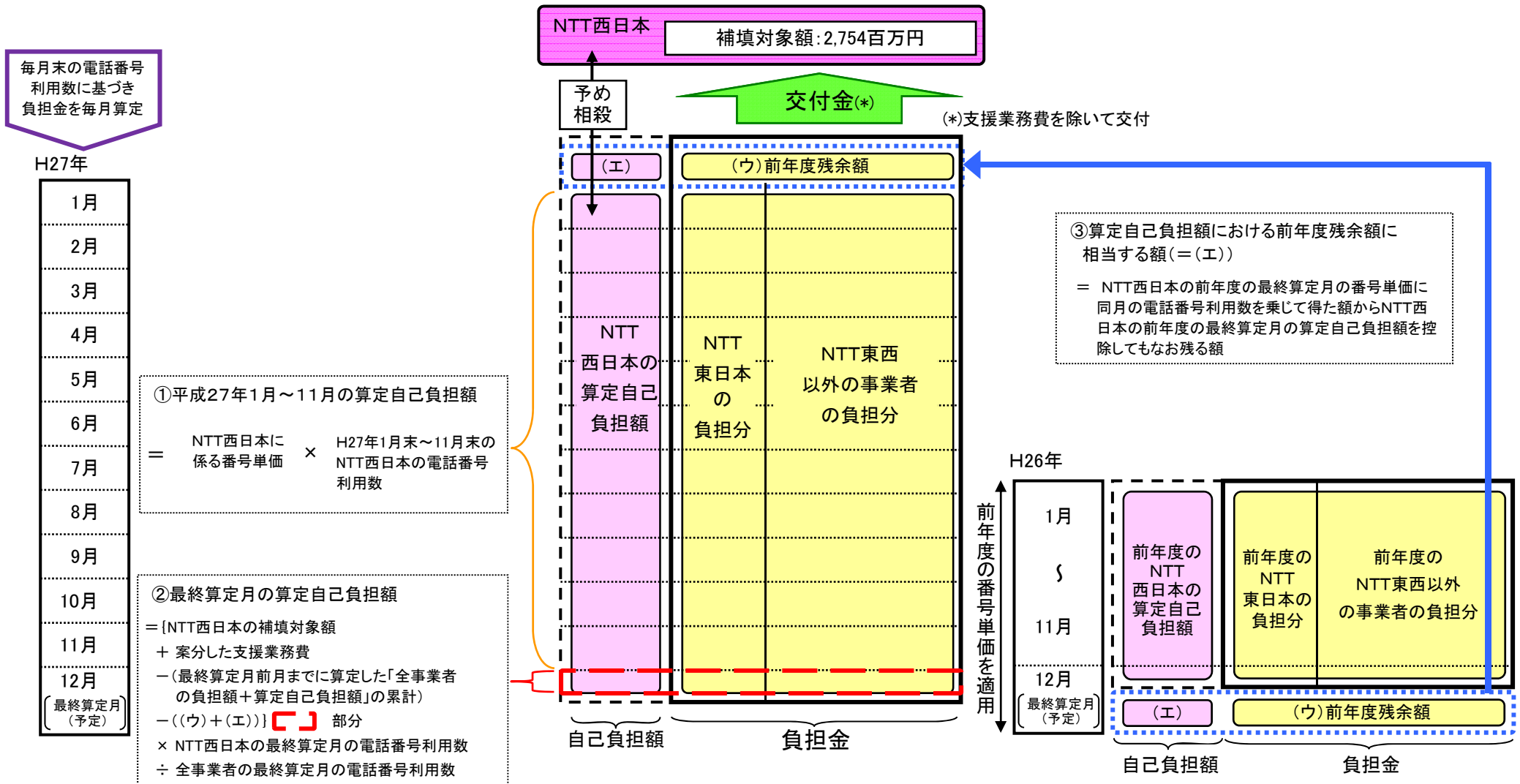
6-1 「交付金の額」の算定について【NTT東日本分】

- ・適格電気通信事業者であるNTT東西へは、補填対象額からNTT東西の算定自己負担額を控除した額を交付金として交付。
- ・すなわち、NTT東日本の交付金の額 = NTT東日本の補填対象額(4,130百万円) - NTT東日本の算定自己負担額



6-2 「交付金の額」の算定について【NTT西日本分】

- ・適格電気通信事業者であるNTT東西へは、補填対象額からNTT東西の算定自己負担額を控除した額を交付金として交付。
- ・すなわち、NTT西日本の交付金の額 = NTT西日本の補填対象額(2,754百万円) - NTT西日本の算定自己負担額



【参考】 平成26年度支援業務費の詳細〔主な費用の昨年度予算額との比較〕

区分	平成26年度予算額	平成25年度決算額	平成25年度予算額	前年度予算に対する増減等の説明
人件費	25,092千円	23,551千円	25,562千円	前年度予算比 -470千円 (室員の定期昇給に伴う給料手当 +23千円、 室員の異動による増減 -578千円 他)
物件費等	10,043千円	9,026千円	9,995千円	前年度予算比 +48千円 (消費税増税に伴う家賃の増 +96千円、 室員の異動に伴う通勤手当の減 -19千円 他)
(再掲) 諸謝金	2,718千円	2,702千円	2,756千円	前年度予算比 -38千円 (消費税増税に伴う算定確認費用の増 +27千円、 監査料変更による減 -82千円 他)
周知広報 費用	26,636千円	21,970千円	26,806千円	前年度予算比 -170千円 ○平成26年度予算額の内訳 ・新聞広告 14,700千円 (± 0千円) ・インターネット広告 2,000千円 (± 0千円) - 平成26年度は番号単価の修正が予定されていないため。 ・パンフレット作成費 600千円 (± 0千円) ・ホームページ更新、保守管理 250千円 (± 0千円) ・コールセンター 8,421千円 (- 170千円) - 問い合わせの受電体制の見直し ・地方説明・見学会 565千円 (± 0千円) ・消費者団体との意見交換会 100千円 (± 0千円)

支援業務費 総額	61,771千円	54,547千円	62,363千円
-------------	----------	----------	----------

前年度繰越額	7,820千円
--------	---------